

- 水稻収穫量調査について、統計値が生産現場の実感とかい離があるとの声が多かったことから、生産者の方々や生産者団体、地方自治体と意見交換を実施し、要因を把握。収穫量、作況指標などについて様々なご意見。
- このうち、作況指標については、令和7年産より、近年の高温等気候変動を十分反映するとともに、収穫量全体を対比したものでないことを明確化した指標である作況単収指標に移行。

○作況指標から作況単収指標に移行（10月10日公表分～）

旧

～令和6年産

作況指標

収穫量全体を平年と比較したものとの認識が多い

$$= \frac{10a当たり収量}{10a当たり平年収量
(過去30年のトレンド)} \times 100$$

直近の収量と比較する生産者の実感とズレ

新

令和7年産～

作況単収指標

収穫量全体を対比したものでないことを明確化

$$= \frac{10a当たり収量}{10a当たり平均収量
(前年産までの5年中3年平均)} \times 100$$

- 令和7年産より生産現場の認識を踏まえ、ふるい目を見直し、新たに生産者ふるい目での主食用収穫量を公表。
- また、高温等が米の供給量に影響を与えることを踏まえ、坪刈りサンプルから把握できる白未熟粒や着色粒等の割合を参考情報として公表。

○ふるい目幅の見直し（10月10日公表分～）

生産現場の認識を踏まえ、都道府県ごとに最も使用されている**生産者ふるい目（1.85、1.90mm等）**で新たに主食用収穫量を公表しつつ、引き続き1.70mmの収穫量も公表。

**生産者ふるい目
(1.85mm等)**

1.70mm

生産者ふるい目での
収穫量

ふるい下米

(主食用に流通、生産者の認識とずれ)

1.70mmふるい下米

○白未熟粒、着色粒等の割合公表（11月18日公表分～）

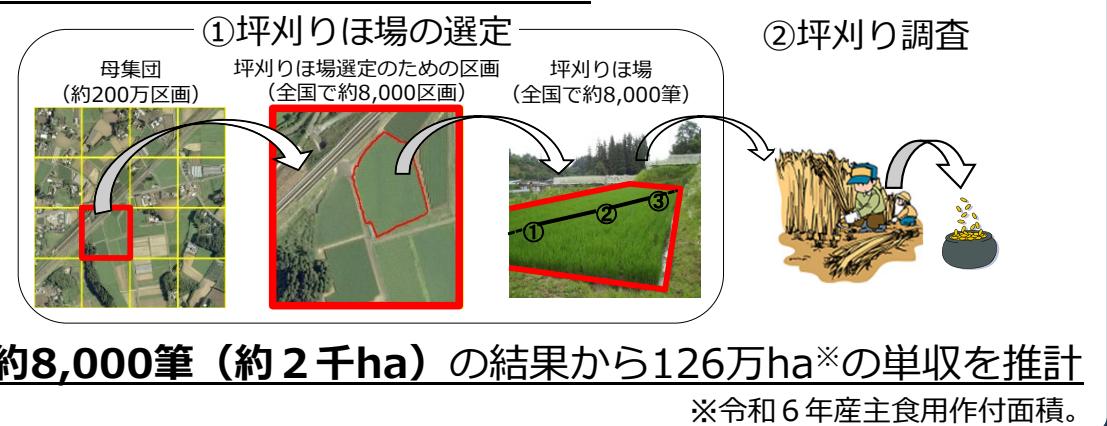
坪刈りしたサンプルを器械にかけ、**白未熟粒、着色粒、胴割れ粒等の割合**を生産者の選別によってはじかれることとなる米の割合の参考情報として公表。

調査方法見直しの方向性（生産者等の収穫量データの活用）

令和7年産から試行

- 約8,000筆の坪刈り調査に加え、**令和7～8年産**において、試行的に生産者等から収穫量データを収集するほか、JA等の乾燥調製施設のデータについて統計的に活用可能か検証。
- 調査手法を検証した上で、**令和9年産から**、生産者等の収穫量データを活用した調査を本格導入（調査対象の面積：2千ha→13万ha（全面積の約1割）、数：8千→2.1万）し、精度を2倍に高めることを目指す。

○現在：筆ごとの坪刈り調査



○今後：生産者等の収穫量データの収集

7年産から試行的に生産者等の収穫量データを収集し、調査手法を検証

令和7年産：約600経営体（約2.6万ha）

JA等のデータが活用可能か検証

令和8年産：約5,500経営体（約10.2万ha）



本格導入

※統計委員会の要承認

令和9年産：約21,000経営体（約13万ha）のデータから単収を推計

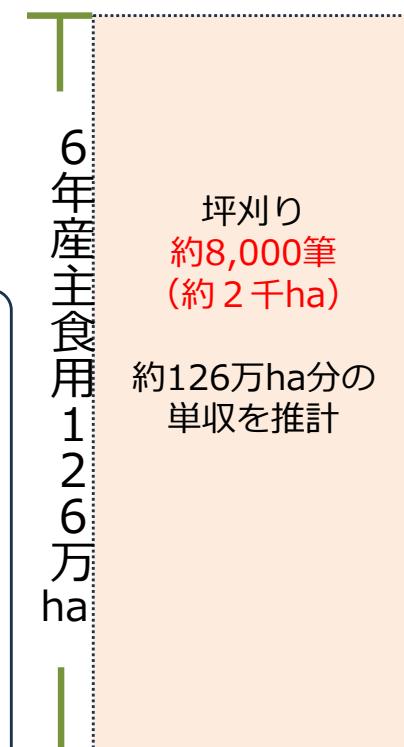
※生産者に加え、JAの乾燥調製施設等のデータが統計的に活用可能であれば、活用。

水稻作付面積の1割（約13万ha）をカバーし、調査対象数増（約8,000→約21,000）により精度を2倍に高めることを目指す。

○生産者等の収穫量データによる統計作成の取組イメージ

令和6年産

調査対象面積
約2千ha



令和9年産

調査対象面積
約13万ha

生産者等の収穫量データに
移行し、坪刈りで補完

大規模経営体
(50ha以上を想定)
約1,100経営体 全数調査
(約9.4万ha)

中小規模経営体
約20,000経営体
(約3.6万ha)

約117万ha分の
単収を推計

7～8年の検証の結果、
統計的に活用可能であ
ればJA等データも活用

坪刈り
約5000筆

調査方法見直しの方向性（生産現場からの情報収集の強化）

令和7年産から取組

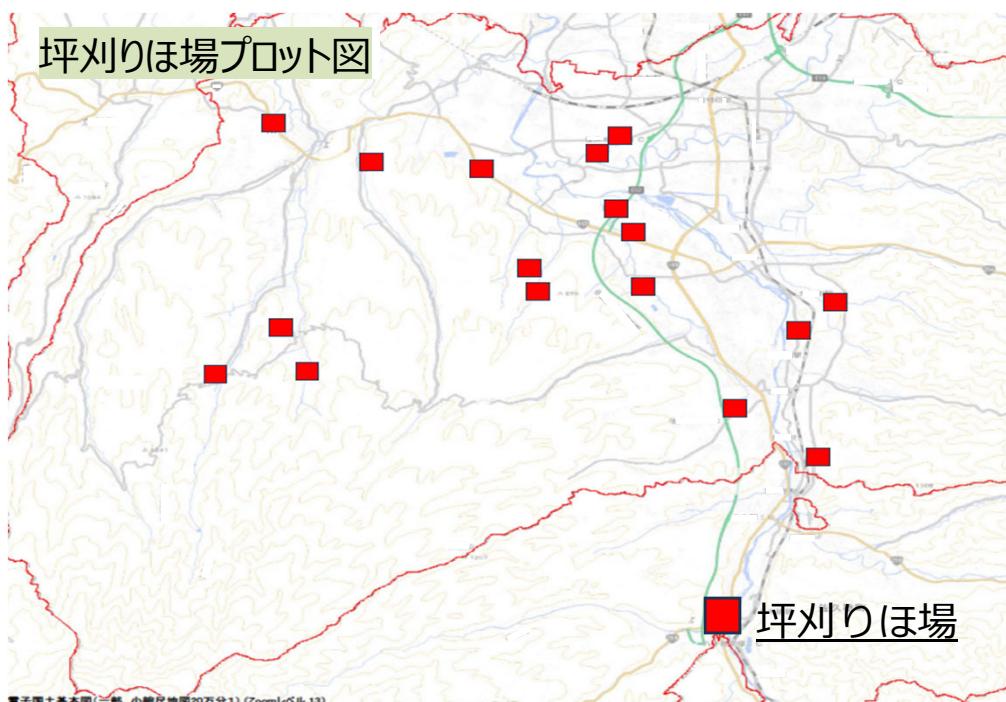
- 坪刈りほ場の場所を関係機関に情報提供し、気象や病虫害の被害情報等をきめ細やかに収集し、調査結果に反映することで、調査精度を向上。
- 令和7年産から県や農業団体等の関係機関からの情報収集を強化するほか、令和8年産から生産者からのリアルタイムデータの収集・活用を検討。

○ 坪刈りほ場の場所を関係機関へ情報提供、被害情報等をきめ細かく収集

令和7年産から開始

地図に坪刈りほ場をプロットし、関係機関（県、JA、農業共済）に提供。

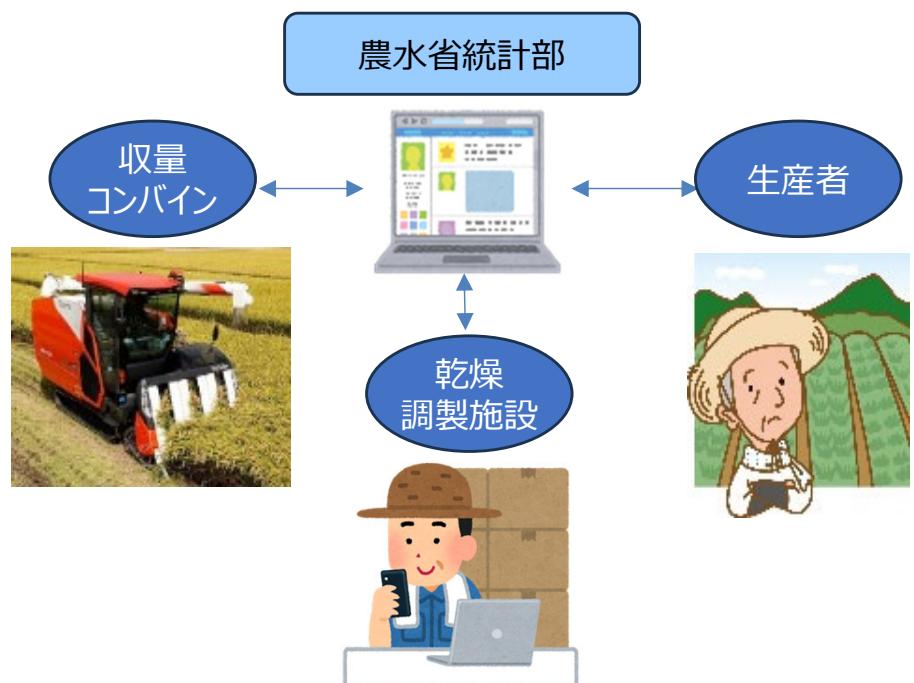
調査時期ごとの意見交換を通じて、坪刈り調査が実施されない地域の被害による減収を着実に把握し、調査結果に反映。



○ 生産者等からのリアルタイムデータの収集・活用の検討

令和8年産からの実施を検討

大規模生産者等からの収量コンバインの収穫量や高温障害等の気象被害の状況、カメムシ等による病虫害の状況などのデータを提供いただき、調査結果へ反映する仕組みを検討。



- 人工衛星データ・AIを活用した収量予測のための実証研究を新たに実施し、**将来的な日本全国全ての作付地の人工衛星データを解析する全面積調査を志向し、収量把握の実証研究を実施。**

○ 人工衛星データ・AIを活用した収量予測

令和7年度

ITベンダーを公募し、ほ場毎の収量データを提供し、人工衛星データ・AIを活用した収量予測の取組を開始（9社）。

今後の実証研究の取組

令和7年度の取組結果を踏まえ、有望な技術について実証研究を実施し、予測精度を向上。

【収量予測モデルイメージ】

人工衛星画像やデータと、坪刈り調査結果をもとに収量予測モデルを作成し、水稻の収量を予測。

